様式第６

受付番号：

令和　年　月　日

愛媛県中小企業団体中央会

会長　　服部　正　殿

郵便番号

住所

名称

代表者の役職・氏名　　　　　　　　　印

物価高騰対策設備投資支援補助金に係る

補助事業実績報告書

上記補助事業を令和　　年　　月　　日付けで完了したので、物価高騰対策設備投資支援補助金交付規程第１４条第１項の規定により、下記のとおりその実績を報告します。

記

１．交付決定 令和　　年　　月　　日付け媛中発第　　号

２．事業計画の変更 令和　　年　　月　　日付け媛中発第　　号（該当する場合記入）

３．補助金交付決定額 円（税抜き）

４．補助対象経費 円（税抜き）

５．補助金の額 円（税抜き）

６．事業の実績報告

別紙のとおり

（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第６の別紙１

補助事業実績報告書

|  |
| --- |
| １．事業計画名※補助金交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。 |
| ２．事業実施期間  開始　　令和　　年　　月　　日  完了　　令和　　年　　月　　日 |
| ３．補助事業の主たる実施場所※補助事業を行った主たる実施場所の住所・事業所名を記載してください。  住所：（〒　　　－　　　　）  事業所名： |
| ４．実施した補助事業の具体的内容とその成果 |

（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第６の別紙２

＜経費明細表＞

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 予算額（交付決定額または変更申請額） | | 実績額 | |
| 補助対象経費  （税抜きの額） | 補助金交付決定額  （税抜きの額） | 補助対象経費  （税抜きの額） | 補助金の額  （税抜きの額） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

＜費目別支出明細書＞

|  |
| --- |
| 経費区分 |
|  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 管理  No | 支払  年月日 | 支払先 | 内容及び仕様等詳細 | 数量 | 単位 | 単価  (税抜き) | 補助事業に  要した経費  (税抜き) | 補助対象経費  (税抜き) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | | | | | | |  |  |

（注１）支出明細は機械装置費、ソフトウェア導入費、クラウドサービス利用料、専門家経費を「経費区分」別に記入のこと。

（注２）管理Ｎｏごとに、証拠書類を整備してください。

（注３）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第６の別紙３

事業者名：

※クラウド利用費を計上した場合は、クラウドサービス提供事業者から聴き取りを行うか、又は、本様式と同内容の利用明細書を徴収するなどして、内容や実績額を記載してください（クラウドサービス提供事業者による記載も可です）。

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **クラウドサービスの内容（クラウド事業者から提供されたサービス）** | | |
| １．クラウドサービス提供事業者名 | |  |
| ２．クラウドサービスの名称 | |  |
| ３．今回契約した契約数（ユーザー数・ライセンス数・台数等） | |  |
| ４．クラウドの形態  ※クラウドは、いわゆるホスティングが対象であり、オンプレミス・ハウジング（自社でハードとしてサーバーを保有、借用、リースした場合）は対象外です。 | | ※該当するクラウド形態に○印を付すこと  （複数選択：可）。  IaaS・PaaS・SaaS（ASPを含む） |
| ５．クラウドサービス概要  ※VPS/CMS、アプリケーションサービス利用など、どのようにクラウドを使用したのか、概略を記載してください。 | |  |
| ６．クラウドサービススペック等  （SaaSの場合は使用したアプリケーションの内容、スペック等を、PaaS・IaaS等の場合にはCPU・割当メモリ（ディスク容量）・最大ネットワーク帯域、OS・データベース・ミドルウエア・アプリケーションサーバー等を記載してください） | |  |
| ７．開発・カスタマイズしたソフト等の内容 | |  |
| ８．初期費用 | | 円 |
| ９．月額利用料金 | a.固定料金部分の費用 | 円 |
| b.従量制料金部分の費用 | 円 |
| **クラウドサービスの費用計（８＋９）** | | 円 |

（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

様式第７

事業者名：

取得財産等管理台帳

（取得財産等明細書）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 数量 | 単価（円）  （税抜き） | 金額（円）  （税抜き） | 取得年月日 | 保管場所および  設置場所  （所在地） | 耐用年数  （処分制限期間） | 備考 |
| 機械装置費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ソフトウェア導入費 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）対象となる取得財産等は、取得価格が本交付規程第２０条第１項に定める処分制限額（単価５０万円（税抜き））以上の財産とします。

（注２）数量は、同一規格等であれば一括して記入して差し支えありません。単価が異なる場合は分割して記入してください。

（注３）取得年月日は、検収年月日を記入してください。

（注４）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。